

## 平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場会社名 日本フェンオール株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井口 雅雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 高田 忠夫 (TEL) 03-3237-3561  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	7,106	2.9	444	42.0	443	44.6	70	63.7
22年12月期第2四半期	7,316	18.8	312	-	306	-	194	632.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	11	96	-	-
22年12月期第2四半期	32	94	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年12月期第2四半期	11,790	5,442	5,442	5,442	46.2	923	62	
22年12月期	12,091	5,488	5,488	5,488	45.4	931	43	

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 5,442百万円 22年12月期 5,488百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	-	-	0	00	-	-	30	00	30	00
23年12月期	-	-	0	00	-	-	-	-	-	-
23年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	27	00	27	00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無: 無  
 2. 22年12月期期末配当金には、創立50周年記念配当3円が含まれております。

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,200	5.6	908	91.2	917	123.3	354	94.2	60	19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P 5 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年12月期 2 Q	5,893,000株	22年12月期	5,893,000株
23年12月期 2 Q	90株	22年12月期	90株
23年12月期 2 Q	5,892,910株	22年12月期 2 Q	5,892,982株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P 4 「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(第2四半期連結累計期間) .....	8
(第2四半期連結会計期間) .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14
4. 補足情報 .....	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断、電力不足等により急速に落ち込んだものの、4月以降、生産活動の復旧にともなう鉱工業生産の回復等により急速な持ち直しの動きもみられるようになりました。しかしながら、企業における設備投資につきましては、震災により毀損した生産設備の復旧が一部の押し上げ要因となっているものの、投資計画の先送り等により低調に推移しており、また、雇用情勢におきましても依然として厳しい状況が続くなど、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループにおける震災の影響につきましては、一部の主要客先において、部品調達が滞り、生産活動を一時的に停止した事により、当社からの出荷も停止するなどの影響も発生いたしました。6月以降回復傾向で推移いたしました。また、生産拠点である長野工場におきましても、一部の部品において入手難が継続してまいりましたが、代替部品への変更、代替サプライヤへの切り替え等により生産への影響を最小限に抑える事ができ、一部の半導体部品を除いて入手難は解消し、ほぼ計画通りの操業を維持する事ができました。

また、震災復興支援の一環として当社グループの主力製品である住宅用煙感知器「煙雷」2万台を被災地の仮設住宅向けに無償で提供させていただきました。

このような事業環境の下、中期3ヵ年計画の初年度として、差別化された製品の提案型営業を積極的に展開するとともに、様々な市場への水平展開も含めて拡販に努めてまいりました。また、長野工場におきましては、温度センサーの主要部品である石英管加工の内製化等を通じて積極的な原価低減活動を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は7,123百万円（前年同四半期累計期間比6.2%減）、売上高は7,106百万円（前年同四半期累計期間比2.9%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同四半期累計期間を下回ったものの、高利益率製品の売上が大幅に増加したこと起因する売上総利益の増加により、営業利益は444百万円（前年同四半期累計期間比42.0%増）、経常利益は、443百万円（前年同四半期累計期間比44.6%増）となりました。しかしながら、四半期純利益につきましては、東日本大震災の影響等による株価の大幅下落により、当社が保有する一部の銘柄において投資有価証券評価損が163百万円発生した他、第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴い、期首時点で発生する影響額22百万円を特別損失として計上したこと等により70百万円（前年同四半期累計期間比63.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### SSP (Safety Security Protection) 部門

防災業界におきましては、民間設備投資は持ち直しつつあるものの、公共投資の減少は依然として継続するなど本格的な回復が見られない中、「東日本大震災」に見舞われました。

震災による直接的な被害は無かったものの、電力、自動車業界における設備投資の延期等に伴い大型案件の失注が発生したほか、受注内示物件におきましても耐震設計の見直しで延期になるなど、東北地方以外での受注活動にも大きな影響が発生いたしました。

この様な環境の下、爆発抑制システム、ガス消火設備等を中心に得意分野に注力して拡販に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は2,081百万円（前年同四半期累計期間比3.2%減）、売上高は2,043百万円（前年同四半期累計期間比8.0%増）となりました。

#### サーマル部門

当該事業の主力市場の一つである半導体業界におきましては、東日本大震災の影響によりシステムLSI、マイコン等の生産に支障を来し、自動車、電機等の業界に影響を与えたものの、世界的なデジタル家電の好調とスマートフォンやタブレット端末などの市場拡大に伴い、一部好調に推移いたしました。その結果、半導体業界向けの温度センサー、熱板が増加した他、一部において東日本大震災の復興に向けての復興特需が重なり受注、売上ともに増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は891百万円（前年同四半期累計期間比14.2%増）、売上高は856百万円（前年同四半期累計期間比21.0%増）となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置は、第1四半期後半以降、円高等の影響による価格競争力の悪化を起因とする販売元での販売数量の減少及び流通在庫の増加等の影響があったものの、当社グループにおける受注、売上ににつきましては、前年同四半期連結累計期間を上廻りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は684百万円（前年同四半期累計期間比7.9%増）、売上高は748百万円（前年同四半期累計期間比18.1%増）となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立が主体の当該事業におきましては、東日本大震災の影響を受け3月後半から5月にかけて主要客先の臨時休業等が発生したことにより、当社グループの出荷が大幅に減少いたしました。6月以降は、主要客先の生産が本格化しており受注、売上が増加いたしました。中国や新興国における主要客先製品の需要は堅調に推移していることから、7月以降についても大幅に受注、売上が増加する見込みであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は3,466百万円（前年同四半期累計期間比14.1%減）、売上高は3,457百万円（前年同四半期累計期間比15.3%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は11,790百万円となり、前連結会計年度末12,091百万円に比べ301百万円（2.5%）減少しております。減少に至った増減要因のうち主な減少要因は、完成工事未収入金の減少431百万円（35.2%）であり、主な増加要因は、現金及び預金の増加151百万円（7.3%）であります。

負債総額は6,347百万円となり、前連結会計年度末6,603百万円に比べ256百万円（3.9%）減少しております。減少に至った増減要因のうち、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少575百万円（17.3%）であり、増加要因は、海外子会社である日本芬翁（香港）有限公司の短期借入金増加にともなう304百万円（24.2%）であります。

純資産合計は5,442百万円となり、前連結会計年度末5,488百万円に比べ46百万円（0.8%）減少しております。減少に至った増減要因のうち、主な減少要因は、配当金の支払176百万円であり、主な増加要因は、四半期純利益70百万円及びその他有価証券評価差額金の増加62百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、2,038百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は、76百万円（前年同四半期累計期間比198百万円減）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益250百万円及び売上債権の減少472百万円であり、減少要因は仕入債務の減少643百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、345百万円（前年同四半期累計期間比79百万円減）となりました。資金使途の主な要因は、預入期間3ヶ月超の定期預金への預け入れ200百万円、満期保有目的債券の購入による支出84百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果獲得した資金は、222百万円（前年同四半期累計期間比24百万円減）であります。資金取得の主な要因は、短期借入金の増加309百万円、社債の純増額94百万円であり、資金使途の主な要因は、配当金の支払175百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年2月10日に公表しました業績予想を修正しております。  
詳細につきましては、平成23年8月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る額を期間按分して算定しております。

#### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度以降に大幅な経営環境変化がない事、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理基準に関する事項の変更

##### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ133千円減少し、税金等調整前四半期純利益が22,234千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,482千円であります。

#### 表示方法の変更

##### (四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」は947,357千円であります。

##### (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

#### 追加情報

##### (役員退職慰労引当金の計上)

国内連結子会社の役員退職慰労金につきましては、第1四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金に関する内規を取締役に決議したことに伴い、内規に基づく当第2四半期連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。

この変更に伴い、当期発生額495千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額7,512千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は495千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,008千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,238,706	2,086,870
受取手形及び売掛金	3,694,319	3,745,638
完成工事未収入金	795,127	1,226,750
製品	280,703	284,143
原材料	1,403,350	1,364,777
仕掛品	291,708	306,158
未成工事支出金	486,491	394,276
その他	58,352	108,396
貸倒引当金	3,148	2,863
流動資産合計	9,245,610	9,514,148
固定資産		
有形固定資産	1,004,944	1,033,872
無形固定資産	60,338	53,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197,849	1,169,880
その他	295,414	334,043
貸倒引当金	13,534	13,554
投資その他の資産合計	1,479,729	1,490,369
固定資産合計	2,545,012	2,577,809
資産合計	11,790,623	12,091,958
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,755,953	3,331,695
工事未払金	267,609	344,863
短期借入金	1,560,161	1,255,937
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
未払法人税等	148,934	209,117
役員賞与引当金	11,000	-
工事損失引当金	-	225
その他	473,996	445,706
流動負債合計	5,517,653	6,087,546
固定負債		
社債	300,000	-
役員退職慰労引当金	52,717	56,833
退職給付引当金	430,333	427,509
資産除去債務	22,520	-
その他	24,581	31,237
固定負債合計	830,153	515,580
負債合計	6,347,807	6,603,126

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	2,922,760	3,029,081
自己株式	53	53
株主資本合計	5,379,824	5,486,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,095	40,144
為替換算調整勘定	40,104	37,458
評価・換算差額等合計	62,991	2,685
純資産合計	5,442,815	5,488,831
負債純資産合計	11,790,623	12,091,958

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,316,377	7,106,150
売上原価	6,132,983	5,744,466
売上総利益	1,183,393	1,361,683
販売費及び一般管理費	870,439	917,392
営業利益	312,954	444,290
営業外収益		
受取利息	1,333	4,854
受取配当金	13,115	14,651
投資有価証券割当益	6,098	-
その他	2,189	4,800
営業外収益合計	22,736	24,307
営業外費用		
支払利息	12,594	12,048
社債発行費	-	5,065
為替差損	14,476	6,645
貸倒引当金繰入額	10	0
その他	1,999	1,351
営業外費用合計	29,082	25,111
経常利益	306,608	443,487
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産除却損	8,627	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,100
投資有価証券評価損	-	163,638
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	7,512
特別損失合計	8,627	193,255
税金等調整前四半期純利益	298,017	250,231
法人税、住民税及び事業税	110,944	143,059
法人税等調整額	7,046	36,706
法人税等合計	103,897	179,765
少数株主損益調整前四半期純利益	-	70,465
四半期純利益	194,119	70,465

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,742,970	3,567,055
売上原価	3,172,589	2,867,274
売上総利益	570,380	699,780
販売費及び一般管理費	413,575	445,805
営業利益	156,804	253,975
営業外収益		
受取利息	744	2,466
受取配当金	12,872	14,409
投資有価証券割当益	6,098	-
その他	1,366	4,058
営業外収益合計	21,082	20,933
営業外費用		
支払利息	6,405	6,028
為替差損	29,117	22,499
貸倒引当金繰入額	10	0
その他	1,256	1,085
営業外費用合計	36,790	29,614
経常利益	141,096	245,295
特別損失		
固定資産除却損	8,599	3
投資有価証券評価損	-	5,062
特別損失合計	8,599	5,066
税金等調整前四半期純利益	132,496	240,229
法人税、住民税及び事業税	25,527	64,873
法人税等調整額	24,234	40,790
法人税等合計	49,762	105,664
少数株主損益調整前四半期純利益	-	134,564
四半期純利益	82,734	134,564

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	298,017	250,231
減価償却費	80,267	74,418
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	670	264
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	11,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	425	2,823
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,974	4,115
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,437	225
受取利息及び受取配当金	14,448	19,506
支払利息	12,594	12,048
社債発行費	-	5,065
為替差損益(は益)	12,282	1,487
投資有価証券割当益	6,098	-
投資有価証券売却損益(は益)	36	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	163,638
固定資産除却損	8,627	3
売上債権の増減額(は増加)	607,886	472,902
たな卸資産の増減額(は増加)	93,527	120,644
仕入債務の増減額(は減少)	605,145	643,311
その他	1,150	41,943
小計	318,079	270,127
利息及び配当金の受取額	14,324	18,579
利息の支払額	12,624	12,159
助成金の受取額	2,774	-
法人税等の支払額	58,392	201,713
法人税等の還付額	10,316	1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,476	76,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
有価証券の取得による支出	200,558	-
有形固定資産の取得による支出	10,914	42,319
投資有価証券の取得による支出	49,652	84,555
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,953	-
その他	15,961	18,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,133	345,218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	410,265	309,656
社債の発行による収入	-	294,934
社債の償還による支出	-	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,047	6,769
自己株式の取得による支出	53	-
配当金の支払額	158,070	175,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,093	222,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,060	1,933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,375	48,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,972	2,086,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,747,347	2,038,706

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	SSP部門 (千円)	サーマル 部門 (千円)	メディカル 部門 (千円)	PWBA 部門 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	877,809	395,887	325,553	2,143,719	3,742,970		3,742,970
営業利益	7,187	90,228	47,417	121,283	266,118	109,313	156,804

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	SSP部門 (千円)	サーマル 部門 (千円)	メディカル 部門 (千円)	PWBA 部門 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,892,461	707,900	634,136	4,081,879	7,316,377		7,316,377
営業利益	72,502	144,917	83,986	230,425	531,831	218,876	312,954

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) SSP部門 ..... 住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、FM200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
- (2) サーマル部門..... 半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
- (3) メディカル部門..... 人工腎臓透析装置
- (4) PWBA部門..... プリント基板の実装組立

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,828,658	1,318,127	4,146,786	403,815	3,742,970
営業利益	118,096	46,073	164,169	7,365	156,804

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	5,679,135	2,450,526	8,129,662	813,284	7,316,377
営業利益	232,540	88,567	321,107	8,153	312,954

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 中国とは中華人民共和国であり、香港を含んでおります。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,405,491	577	1,406,069
連結売上高(千円)			3,742,970
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.6	0.0	37.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)アジア・・・中華人民共和国(香港を含む)、タイ、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア
- (2)その他の地域・・・ドイツ、イギリス
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,579,119	744	2,579,864
連結売上高(千円)			7,316,377
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.3	0.0	35.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)アジア・・・中華人民共和国(香港を含む)、タイ、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、サウジアラビア
- (2)その他の地域・・・オランダ、ドイツ、イギリス
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門の4つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、FM200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,043,514	856,584	748,850	3,457,201	7,106,150	-	7,106,150
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,043,514	856,584	748,850	3,457,201	7,106,150	-	7,106,150
セグメント利益	259,505	195,512	95,461	166,532	717,011	272,720	444,290

(注)1 セグメント利益の調整額 272,720千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,002,928	490,466	348,997	1,724,662	3,567,055	-	3,567,055
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,002,928	490,466	348,997	1,724,662	3,567,055	-	3,567,055
セグメント利益	139,255	128,285	48,052	89,918	405,511	151,536	253,975

(注)1 セグメント利益の調整額 151,536千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

(訴訟について)

当社は、松島電気工事株式会社から、平成22年3月31日付で住宅用火災警報器の不具合による取替工事等に要した費用として長野地方裁判所に47,245千円及び金利等の損害賠償請求を提起されておりましたが、平成23年6月15日付で当社が和解金10,000千円を支払うことで、和解が成立いたしました。